



地域経済の振興とまちづくりに全力

がんばります

原田 完です

日本共産党 京都府委員会 <https://www.jcp-kyoto.jp>

私は原田府会議員に期待します

新日本婦人の会 京都府本部 副会長 澤田季江

30年以上続いている新婦人と農民連の産直運動の中で、「さかな産直」の継続が困難になった事がありました。

温暖化の影響による魚種の変化と漁獲量の激減。大手水産企業の大船による乱獲。

そんな中で頑張っている沿岸の定置網の漁業にとって、一網数千万円もする定置網の修繕費用はとても大きな負担でした。

原田完さんの府議会での質問がきっかけとなって、国が定置網購入の半額を実現したことを、本当に喜びをもって迎えました。

国による農業つぶしに対峙し、農漁民の生産と暮らしを守る原田さんの役割の大きさをいつも感じています。



私たちの日常の暮らしは、食品をはじめ、あらゆる物が高騰で日々の買い物に悲鳴の声が上がっています。その原因にロシアのウクライナ侵略の影響での物価の高騰があり、原油の高騰や小麦をはじめとする各種輸入食品の高騰があります。さらにもう一つの大きな原因にアベノミクスの新自由主義経済で大企業は企業利益の最大化で内部留保を拡大、投資家への配当優先で、私たちの収入も減り続け、年金の支給額も物価高騰しても減り続け、現役世代の働く人々の収入は増えていません。

コロナ禍で生活困窮に緊急小口融資や生活福祉資金の貸し付けが、約3万件実施されました。京都新聞に昨年1年間5000件の自己破産と報道されましたが、行政や関係団体からの聞き取りでは、この3万件のうち、一昨年度は330件、昨年度は今年三月までに1000件の自己破産等の手続きがされ、新聞報道よりも実態はもっと深刻な事態が進行しています。中小企業も製造業で必要な部品が入らず、途中まで製造した部品が製造仕掛品として、在庫倒産するとの悲鳴の声が上がっています。

3月以降の円安は輸入物価を押し上げ、中小企業や生活困窮者に物価高騰が大きな被害をもたらしています。物価高をこれ以上放置することは許されません。日銀も岸田文雄政権も、円安を加速している金融緩和と政策（異次元緩和）を抜本的に見直すべきです。

政治の大本からの転換は待ったなし
黒田総裁は「エネルギー価格の物価押し上げ寄与は先行きの薄れていく」として「現在の強力な金融緩和を粘り強く続けていく」として、円相場が1ドル＝131円台になったのはこの発言の直後です。金融緩和によって円安が進み、海外投資家の日本株買いが増えて株価は2倍に上昇しました。大企業と富裕層が空前の利益を得る一方、労働

者の実質賃金は低下し、格差が広がりました。9年たっても好循環など実現していません。国の借金である国債を大量に日銀が保有することによって、日銀が抱える国債は全発行残高のほぼ半分を占める異常さです。国際価格の下落を招き評価額の落込みで破綻は明白です。今の物価高の対策は日銀と政府が行うべきことです。日銀は政府から独立した中央銀行であるとはいえず、異次元緩和は安倍元首相が日銀に共同声明を強い、実行させた政策です。政府の責任は重大です。何の反省もなく続けることは、国民をさらなる苦境

円安で利益あるという評論家もいるが
私たちの暮らしは一層深刻な事態になっている



方、労働



「強くやさしい経済」政策を提案している日本共産党の参議院選挙での勝利が求められます。

今こそ、経済政策の転換、自民党政治を変えるため、



おすすめ記事
(5月10日付け 日刊紙)

朝の風
ジェンダー平等と経済

世界銀行が3月、『女性・ビジネス・法律2022』を公表した。この報告書は、世界190カ国を対象に、女性の経済的機会を測る指標を8分野で調査している。日本のスコアは100点満点中78・8で、「賃金」「職場」の評価がとくに低く、OECD（経済協力開発機構）加盟38カ国中で最低である。

日本の労働基準法には、女性の妊娠や出産に害をなす業務を保護する規定があり、それを減点対象にしている。単純に100点満点であれば、女性も男性と同等に働くことができる。しかし、同一価値労働同一賃金を義務づける法律や、雇用におけるセクシュアル・ハラスメントに関する法律がないことは、世界の中でも際立った遅れである。セクハラに対する刑事罰も民事救済もない国は、OECD加盟国では日本とチリの2カ国のみだ。

「社会がより平等になれば、経済はよりしなやかに強くなる。ジェンダー平等は正しいことであると同時に、経済的にも理にかなっている」と報告書は強調している。日本共産党が訴える「やさしく強い経済」にもジェンダー平等の観点がえられてきている。訴えたい。（綺）

